

令和3年第6回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
12月8日(水)	1. 松林 彰 議員	清和クラブ	1
	2. 松山 篤夫 議員	清和クラブ	2
	3. 車戸 明良 議員	清和クラブ	4
	4. 水門 義昭 議員	斐翔・自民クラブ	6
	5. 小井戸真人 議員	無 会 派	8
	6. 山腰 恵一 議員	無 会 派	9
12月9日(木)	1. 上嶋希代子 議員	無 会 派	11
	2. 石原 正裕 議員	高山市政クラブ	12
	3. 西本 泰輝 議員	高山市政クラブ	13
	4. 西田 稔 議員	高山市政クラブ	15
	5. 榎 隆司 議員	高山市政クラブ	16
	6. 渡辺 甚一 議員	高山市政クラブ	17
12月10日(金)	1. 谷村 昭次 議員	創政・改革クラブ	18
	2. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	19

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【松 林 彰 議員】

1. 鉄道交通による経済の発展について

- ①次年度JR東海は、ハイブリッド方式の車両を導入される。電化計画が取りやめになってから36年余り経過する中で画期的なことであり、誘客促進に繋がると考えるが、市は波及効果をどう捉えているのか
- ②北陸新幹線の開業は、北陸圏域の経済活動・知名度の向上に繋がった。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の復活が求められる中、観光都市高山へのアクセス向上のためにも、鉄道交通のより一層の整備は地方経済の発展にとって重要である。高山本線のハイブリッド化や整備計画などについてどのように把握され、推進体制をつくっていくのか

2. (公社) 高山市シルバー人材センターについて

- ①シルバー人材センターの運営状況をどう捉えているか
- ②地方自治法施行令第167条の2第1項第3号による随意契約におけるシルバー人材センターからの役務の提供に係る契約の件数と実績は
- ③地方自治法施行令第167条の2第1項第1号から第9号における役務の提供・物品の購入についての市の契約規則での位置づけは。また、多様な部署との契約になっており、それぞれの部署の活用方針や規定で運用されているが、統一的な規定は市の契約規則で明確にするべきと考えるが、見解は
- ④シルバー人材センターで公表されている概要には、「発注者は、就業する会員に対して指揮命令権はありません」となっているが、市は契約業務に対しての指示・履行確認等についてどのように対処しているのか
- ⑤主な契約は単価契約だが、年間を通じての契約が多く、市の公契約条例施行規則の中で、労働環境報告書の適用範囲は業務委託その他の請負契約では予定価格が500万円以上となっており、1業務に対しては適用外であるが、1事業所の年間契約金額に対しての見解は
- ⑥シルバー人材センターでは、団体傷害保険・総合賠償責任保険に加入しているが、特に労働災害の補償に対して、市はどのように把握し、指導をしているのか
- ⑦シルバー人材センターの今後の育成支援のあり方と方向性は

【松 山 篤 夫 議 員】

1. 過疎化対策について

- ① 100年先を見据えた森林づくりに対する市のビジョンと育林方針は
- ② 林業の担い手確保に対する市の考えは。林業の担い手として、森林を所有する者、現場で木を植える者、その木を育てる者、伐採搬出を行う業者、森林の管理者に携わる人々など様々である。持続可能な森林管理を標榜するには、階層構造が機能しないといけない。市は担い手をどうみているのか
- ③ 農水省が設けた「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」での土地利用政策の目玉となっているのは農地の粗放的な利用と「林地化」である。人口減少時代の農地利用に対する市の取組策は
- ④ 学校給食に有機農産物を導入することの産業振興効果は大きい。安定的な販路を提示することで、農家は売り先の心配なく有機農業にチャレンジできるし、産地としてのロット形成も円滑に進む。有機農産物の学校給食利用は取組方次第で、子どもたちを核としたムーブメントを生み出し、地域を大きく転換、向上させることができると考えるが、市の考えは

2. 教育政策について

- ① 教員残業代訴訟において、さいたま地方裁判所は「教職調整額はあらゆる業務の時間外勤務に対する手当と解釈できる。原告が校長に命じられた業務によって事務処理ができない状況が常態化しているとは言えない」として訴えを退けた。そのうえで、「将来を担う子どもの教育を一層充実したものとするためにも現場の教職員の意見に真摯に耳を傾け働き方改革による業務削減を行い、勤務時間に即した適正給与の支給のために、勤務時間の管理システムの整備や法律を含めた給与体系の見直しなどを早急に進め、教育現場の業務環境の改善が図られることを切に望む」と述べている。このことについて市の考えは
- ② IT社会は子どもたちの学校生活にどのような影響をもたらしているか。面と向かって相手と話す対面コミュニケーションの大切さを思うが市の見解は

3. 医療対策について

①乳幼児らが病気で入院時に、保護者の8割以上が世話のため一緒に病院に泊まり込む「付き添い入院」をしていたとの実態調査報告を、聖路加国際病院と東京のNPO法人がまとめた。職に就いていた親らのうち7割は、子どもの入院に伴い、退職や休職など仕事に影響が出たと調査に回答。子の入院に付き添う親の負担が重い状況が浮き彫りとなっている。市の現状と対策は

【車 戸 明 良 議員】

1. 新型コロナウイルスワクチン追加接種について

- ①新型コロナウイルスワクチン接種の3回目接種の実施時期や主な月別の対象者とスケジュールなど準備体制は
- ②追加接種で使用するファイザー、モデルナ製のワクチンの配分予定と1、2回目と異なるワクチンを打つ「交互接種」をする人の見通しや方法は。その有効性、副反応など安全性の確認と啓発は
- ③厳寒期に集団接種となることが予想されるが、会場の防寒対策や、今後のワクチン確保など課題は
- ④様々な面で接種済証の活用が始まっているが、接種済証を使用する手続きや方法と、「ワクチン・検査パッケージ」制度の内容と運用は

2. 大学との連携によるまちづくりは

- ①市民が求めるニーズの多様化や情報技術革新への対応など、行政が直面する課題は専門化、複雑化している。そうした課題の解決、解消のためには、大学や研究機関などと連携し、専門的知見や技術を積極的に取り入れていくことが有効である。これまでの市政の各分野における大学との連携状況は
- ②飛騨高山大学連携センターにおける自治体シンクタンク事業として、行政、企業、団体が抱える課題の解消に向け、大学の知見や学生の若者としての視点やマンパワーを活用した調査を行っているが、これまでの取組の実績、調査結果を活用しての成果は
- ③國學院大学と連携している持続可能な「観光まちづくり」の方向性と、モデルとして丹生川地域で始めているその経緯は。大学との連携の取組はどのような活動で、今後は、どのような展開を考えているのか
- ④飛騨高山大学連携センターにおける大学ミッション事業では、ゼミ活動、フィールド調査、研究活動など大学活動を高山へ誘致し、市内における学生や教員の活動を支援している。これまでどのくらいの大学や学生等が高山市内で活動してきたか。また、学生や教員と地域との関わりがあれば、その取組と成果は

- ⑤市から独立した機関として飛騨高山大学連携センターが設立されて5年目を迎えるが、活動面また財政面において、センターとしての自主性はどのような状況か
- ⑥高山市には4年制大学がなく、高校を卒業した若者の多くは転出し、その後なかなか戻らない状況がある。今後、高山市のまちづくりにおいて大学とどのように連携をしていく考えか

【水 門 義 昭 議員】

1. 新型コロナウイルスワクチンの対応について

- ①新型コロナウイルスへの感染やワクチン接種には様々な市民の不安を聞く。市としてのこれまでの感染経路・特異性など分析されているのか。分析による市民への不安解消が必要と考えるが、第6波に向けて感染経路の傾向を市民に伝えられないか
- ②これまでの2回目ワクチン接種は、集団・個別等の区分や年齢層別等の接種実態はどうであったのか。それにより市民への3回目接種の協力要請の仕方を検討する必要があるか
- ③3回目のワクチン接種に対して、市は「追加接種を着実に進める体制を充実する」としている。副反応への不安解消等課題が山積していると考えますが、どのような分析をしているのか。それに対してワクチン接種に対する理解や詳細な説明をしっかりとすべきと考えるが対策はあるのか
- ④今後、接種が1回目や2回目となる市民に対しては、どのような対応が必要と考えるのか
- ⑤これまでの接種では、かかりつけ医や市内各医院での接種を望まれる中で、接種できる医院の紹介などが無いとの市民の声を多く聞いたが、それに対しての対応が必要と考えるが対策はないのか
- ⑥ワクチン接種の予約は電話予約の順番（早い者勝ち）やネットでの予約であるが、時間的余裕が無い市民やネットが使えない市民もいる。これまでも予約時点でワクチンの数量により締め切られてしまい不公平との市民からの声を聞いたが、誰もが納得し公平平等に予約できる体制を検討できないか
- ⑦今後、感染者発生時の対応として、これまでのような医療体制やPCR検査、また宿泊療養施設などの体制は現在も整っているのか

2. 短期、中長期の産業政策・戦略の再構築への考えについて

- ①国は「経済成長」と「社会課題解決」を同時に確保・実現する産業政策への転換を提唱しているが、これまでも新型コロナの影響への対策として、市は経済対策を講じてきたが、現時点での対策効果をどのように分析しているのか
- ②疲弊してしまっている多くの事業者は行政の支援を頼るしかない。市は産業振興施策を検討する地域経済懇談会を設置している。コロナ禍では地域経済懇談会の開催が制限されたと聞くが、アフターコロナも含め地域経済懇談会に期待するところである。状況と今後の役割についてどのように考えているのか
- ③傷んだ経済の立て直し、成長と分配の好循環と言われるが、事業経営者は売上げの減少だけでなく、人件費高騰、今冬季には燃料の高騰など更に先行きが不安である。再度の経済活性化策が必要であり、関係団体との協議を十分すべきと考えるが
- ④短期的な経済対策はもとより、コロナを機に中長期的な産業政策・戦略の必要性が加速してきた。市民の個人所得向上に繋がる産業構築に向けての政策・戦略策定を市が主導で進めるべきと考えるが

3. 飛騨地域の大学と飛騨高山大学連携センターの連携について

- ①大学経営が厳しいと聞く中で、地元の高山自動車短期大学と開校予定の仮称飛騨高山大学の現状と高山市としての支援や関わりの状況は
- ②仮称飛騨高山大学は飛騨市に本校を予定され準備が進められている。高山キャンパスの予定はあるのか
- ③これまで以上に飛騨高山大学連携センターとの連携は重要となってくると考える。飛騨高山大学連携センターと地元大学との連携の展望は

【小井戸真人 議員】

1. 地球温暖化対策の取組について

- ①地球温暖化対策地域推進計画に基づく取組をどのように評価しているのか
- ②脱炭素社会に向けた取組の方針は
- ③地域気候変動適応計画の策定は努力義務となっているが、気候変動対策の取組と計画策定の考えは
- ④プラスチック資源循環促進法が令和4年4月1日施行予定となっているが、高山市における対応策の検討状況は
- ⑤地球温暖化対策には市民の理解と協力が不可欠であるが、どのように理解と協力を求めていくのか

2. 飛騨地域3市1村の共通課題の現状と広域連携について

- ①飛騨地域3市1村における人口減少の状況とこれからのまちづくりにおける課題をどのように捉えているのか
- ②それぞれの自治体における共通の政策課題への対応策として広域連携の必要性をどのように考えているのか
- ③DXを活用して広域連携を推進する考えは

【山 腰 恵 一 議員】

1. 多文化共生のまちづくりについて

- ①在住外国人の実態（国籍・職種・年齢層・性別・生活状況）をどう把握しているのか。また、市は相談窓口を設置しているが、地域で生活する様々な問題がどのようにあり、どう生活相談に対応しているのか
- ②生活する上で、言葉による壁が大きな課題であるが、解消するためには、自分のライフスタイルやレベルに合わせて必要な日本語の学習を受けられる環境を整えることや行政情報の翻訳と通訳の支援が求められるが市の体制は
- ③地域住民とのコミュニティの醸成を進めるためには、地域の文化や生活ルール・マナーを知る機会の創出や地域に参画しやすい環境をつくることが求められる。市の考えは
- ④災害発生時には災害弱者となる可能性がある。そうならないためにも、災害情報の分かりやすい伝達や地域において適切な対応と支援ができる体制の整備が重要と考える。どう推進するのか
- ⑤今後、在住外国人が増加する中で、市は多文化共生をどう推進するのか。また、推進するためには多文化共生推進プラン等を策定し取り組んでいく必要があると考えるが

2. 広葉樹の活用について

- ①市には、広葉樹が57.6%を占める豊富な資源が存在するが、その活用の現状と課題は
- ②広葉樹の付加価値を高めるため、ものづくりなどにより新たな価値を生み出すことで、経済面や森林資源の再生につながる。今後の広葉樹活用のさらなる推進の考えは。また、生産・製造・販売をつなぐ様々な人材によるネットワークをつくっていく必要があると考えるが

3. 高齢者の買物弱者支援について

- ①高齢化に伴い買物弱者が増えている。買物へのニーズや地域の実態をどう把握しているのか
- ②買物弱者支援では、地域における店舗の確保、移動販売や注文販売に取り組む事業者への支援、移動手段の確保などがあるが、どう考えているのか

4. 子宮頸がん予防（HPVワクチン）接種について

- ①昨年、国の通知を受けて市では、中学校3年生及び高校1年生相当の対象者に国のリーフレットを使用し情報提供されたが、情報提供後の接種者数は。また、年度内に接種が出来なかった高校1年生相当の対象者への対応はどうであったのか
- ②国は、自治体に積極的勧奨を4月から再開するよう通知したが、準備が整った自治体は4月を待たずに個別勧奨できるとされたが、情報提供の在り方や周知の考えは
- ③定期接種の対象年齢が過ぎて接種の機会を逃してしまった全ての人への救済制度が導入された場合、市はどう未接種者に情報提供し対応する考えなのか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 困窮する市民の暮らしへの応援策について

- ①原油価格上昇による影響への対応として、市のほかほか燃料費助成事業の対象範囲を広げることはいか
- ②コロナ関係で所得が激減している世帯に対し、国民健康保険料の減免を実施すべきではないか

2. 新型コロナウイルス感染防止対策について

- ①年末年始等で人流の増加が予想される中、市内でPCR検査や抗原検査の無料実施ができるよう支援すべきではないか
- ②若い世代のコロナワクチン接種について、仕事の終了後や日曜日でも接種できるように便宜を図ってはどうか

3. 市の第一次産業支援について

- ①高額な農業用機械の更新支援制度をつくって農業者（後継者）を支援すべき時ではないか
- ②パート賃金の上乗せを目的として、パート労働者を雇用している農業者へ支援できないか
- ③原油価格上昇による影響への対応として、冬季農業経営（シイタケ栽培など）の灯油代の補助ができないか

4. 市内の労働者の賃金引上げ支援について

- ①医療、福祉、保育などケア労働者の賃金アップについて、国の施策に上乗せして支援できないか
- ②市が雇用する臨時職員（会計年度任用職員）の時給（約900円）を見直し、引上げすべきではないか

【石原正裕 議員】

1. 循環器疾患発症予防に向けた適塩への取組は

- ①塩分の過剰摂取が循環器疾患発症の起因の一つとされるが、高山市民の一日あたりの塩分摂取量の平均値は
- ②市民一人ひとりが循環器疾患予防に向けた生活習慣改善への意識の一つとして、適塩の食生活への理解と見直すきっかけづくり、適切な取組への働きかけについての考えは
- ③全国的にも減塩や適塩への意識の高まりがある中、スマートミールの推進を含む飲食関連事業者への適塩に向けた取組への理解と働きかけについての考えは

2. 過疎地域での課題との関連から生じる、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの課題と今後の在り方について

- ①唯一のサービスステーションが廃業の見込みとなる高根町。同地域内の飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける施設利用者等へのサービス提供と、災害が起きた際の燃料アクセス確保等に対する今後の対応についての考えは
- ②Z世代に代表される若者や女性の目線から見た今後の施設利用の在り方や、地域との連携も踏まえた飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア内においての小さな拠点づくりへの考えは
- ③SNSを活用した口コミが情報発信の主流へと変化しつつある。ターゲットユーザーを設定し、ニーズを捉え、いかに伝え、取り上げてもらうかが情報発信の重要な視点となる。新規利用者獲得に向け、様々な切り口からの企画提案型の情報発信など、活動に対して人々の共感を生むPRへの取組の考えは

【西 本 泰 輝 議員】

1. 学校教育を取り巻く今日的課題への取組について

- ①文科省の2020年度の問題行動や不登校などの調査結果では、県内のいじめや暴力行為が減少する一方、不登校の児童生徒数は小中学校では前年度比12.7%増加しているが、市内小中学校のいじめや暴力行為、不登校の状況はどうなっているか。また、市ではこれらの調査結果をどう捉えているのか
- ②新型コロナウイルスによる制限続きの学校において、市内の学校現場では、どのような影響が出ているのか。また、2021年度からの「いじめ防止アドバイザー」派遣事業による取組も含めて、どのような対策を講じているのか
- ③高山市教育支援センター構想が発表される中、長年の歴史があり、多くの方々の協力を得て成果を上げてきた「であい塾」がなくなるのではないかという不安の声があるが、今後「であい塾」はどうなるのか。機能は存続するのか、教育支援センターへの移行によりどういう効果が期待されるのか
- ④愛知県弥富市の市立中学校で男子生徒が刺されて死亡した事件を踏まえ、対応策についてどのように考えているのか。市内の各学校ではいじめを見逃さず情報を共有して対応できる環境が整っているのか。また、教育委員会への迅速な報告や指導体制は大丈夫なのか
- ⑤市内の学校における校則見直しの動きは。また、教育委員会は校則見直しについてどのように考え指導をしているか
- ⑥国は昨年度、休日の学校部活動を段階的に地域での活動に移行する方針を打ち出し、市ではアンケートを実施して中学校部活動検討委員会でそのあり方を検討しているが、児童生徒や保護者などに十分な理解が得られて進められているのか。子どもたちにとって意味のある改革の本来の趣旨や今後の進め方、スケジュールは
- ⑦2019年に教職員給与特別措置法が改正され、「教職員の働き方改革プラン」により負担軽減が図られる中で、市内の学校の状況や取組の課題は

⑧「学校ってなんだ！」という著書では、これからの学校をどんな場にしなければならないのかについて、「すべての子どもたちが社会でよりよく生きていけるような力を身につけていく場」、「すべての子どもたちが持続可能な社会を築いていくための方法を共に学びあう場」という考えが整理されているが、教育長はこれからの学校をどんな場にしなければならないと考えているか

2. 家庭・地域の教育力の向上と専門人材の養成・活用について

- ①家庭の教育力の向上を図るため、市長部局と教育委員会の連携により、担当者の人員配置を含め乳幼児や児童生徒の家庭教育をどのような体制で進めているのか。また、県と連携し、企業・事業所と協力した家庭教育の推進に積極的に取り組むべきではないか
- ②地域の教育力の向上を図るため、地域の青少年育成や生涯学習活動を推進し支援する専門人材は確保されているのか。また、地区社教からまち協に移行する中で、行政は地域の社会教育推進の役割を十分果たしているのか
- ③市が先頭に立って、人づくり・つながりづくり・地域づくりの「学び」の機会を社会のいたるところに仕掛け、豊かな地域づくりへの展開を支援する「社会教育士」を養成し、関係部署や各まちづくり協議会の担当職員、地域学校協働活動推進員として活躍する道を開いてはどうか

【西 田 稔 議員】

1. 障がい者の地域生活支援事業について

- ①飛騨地方で仕事を探すとなると自動車の運転免許を必要とする事業所が多い。高山市では自動車免許を取得する際にかかった費用の3分の2以内、上限10万円を助成する制度があるが実際には自動車教習所に支払う金額は30万円以上である。多くの障がい者が経済的理由で自動車免許取得を諦めていると聞くと、どう考えるか
- ②自動車運転免許取得助成事業では、自動車教習所に本人が支払った分を後に還付する形式であるが、障がい者のための免許取得費用は自動車教習所入校時に助成して欲しいとの声がある。障害年金受給者の中で一括で取得費用を支払える人は少ないであろうと聞いているがどう考えるか
- ③身体障がい者には自動車の操向装置、駆動装置の一部を改造する場合に費用の一部を助成する制度があるが、上限が10万円であり、実際にかかった費用の半分にも満たないと聞く。どう考えるか

2. 郷土愛を育む学習について

- ①郷土の偉人、田中大秀は本居宣長を師と仰ぎ、弟子にはどくらくぎん独楽吟で知られるたちばなのあけみ橘曙覧がいる。学校教育の中で田中大秀の偉業を学ぶ考えは
- ②荏名古史跡保存会主催、田中大秀翁墓前祭では毎年献詠歌を募集し、秀作は墓前にて朗詠される。市内小中学校でも短歌の学習が行われているので、自由に墓前祭に献歌をしていただければ歌集にも掲載され記念になると考えるがどうか

3. 畜産振興策について

- ①高山市の畜産業における家畜排せつ物処理状況は
- ②SDGsの観点からも循環型の畜産業を目指すべきと考えるがどうか
- ③令和4年10月に全国和牛能力共進会が開催される。現在、牛の選抜が行われているところであると聞いているが協力体制はどうか

【榎 隆 司 議員】

1. D X推進計画について

- ①市が計画している「D X推進計画」の最終目標はどのようなものか
- ②ネットワーク強化のために5 G通信網を積極的に取り入れる必要があると考えるが
- ③マイナンバーカードの普及対策として独自のポイント等の付加価値をつける考えは
- ④マイナンバーカードを利用しての電子申請手続きについて見直しと拡大が必要と考えるが
- ⑤スマートシティ構想について、どのように検討されているのか

2. S D G s の取組について

- ①S D G s サポーター登録制度（個人、企業）を創設する考えは
- ②登録された企業の取組を評価し応援するための企業活動支援融資制度を設ける考えは
- ③官民一体での取組を図る必要があることから「S D G s 条例」を策定する考えは

3. 学校区再編成について

- ①学校区再編成についての取組の現状は。また、具体的なロードマップの作成が必要と考えるが
- ②小規模校を存続させ教育の充実を図るため小中一貫校の取組が必要と考えるが市の方針は

4. 公共施設の環境対策について

- ①水銀灯等からL E D化への変更計画はどのように考えているのか
- ②P C B関係の処分期限が令和8年度となっているが現状と今後の取組は

【渡 辺 甚 一 議員】

1. 飛騨高山スキー場の復旧について

- ①今シーズンの営業に向けてスキー場の災害復旧状況は
- ②スキー場としての機能が制限される中で、国立乗鞍青少年交流の家のスキー場利用者に対する今シーズンの対応は
- ③国立乗鞍青少年交流の家の利用状況と誘客の取組は
- ④高速ペアリフトの運営・管理棟等の整備の見通しは

2. 米作農家の支援について

- ①今年、米の作付状況は品種ごとで昨年と比べどうだったか。また、価格はどうだったか
- ②今年、米の作況指数は飛騨地域ではどうだったのか
- ③今年、生産された酒米は契約どおり取引されたのか
- ④飼料米・備蓄米・WC S用飼料イネ等の販売状況と今後の取組は
- ⑤高山市での米や地酒等の販売支援の取組は
- ⑥全国的に米が余る中で肥料代等の生産資材が高騰しているが、米作農家への支援は

【谷 村 昭 次 議員】

1. 環境分野や産業分野における政策・施策のミッション（目的・使命・役割）からビジョン（展望・見通し・理想像）について

- ①地域主導等による自然エネルギーの活用への支援や地域における自家消費型エネルギー活用の促進に向けた今後の具体的な取組と展開は。なお、一方では、もはや市民レベルでの活用と見識は行政レベルを大きく上回っている情勢であると推察するが、行政のミッションはどこに求められていると捉えているのか見解は
- ②環境政策アドバイザーとしての環境政策顧問の機能が環境政策研修から導き出されたものとするならば、その功用は何なのか。環境政策顧問のミッションはここで留まるべきものなのか見解は
- ③持続可能な山林活用での「市産材」と称するものは素材生産地に限定し、一次加工・製材加工地が高山市域であれば「市産材」と考えることはできないのか。安定供給ができる生産環境を整えての需要増加や流通時期変動での加工木材の価格の安定という観点から「市産材」とはどのように捉えるべきものとするか
- ④山林での道端林業と呼ばれるスタイルでの天然広葉樹林は伐り過ぎてはいないか。この状況をどう評価し、後方支援策は検討しないのか。また、拡大造林の必要性を民間任せで良いのか。循環型産業としての誘導施策のビジョンは
- ⑤畜産業の繁殖牛舎建設等の支援では、家畜増頭等による効果とは単に生産量が増大したことに留まらないと考えるが、具体的施策は何なのか
- ⑥観光施策での観光誘客推進事業や観光協会等への助成の多くが特定財源を充当しているが、観光産業は市の基幹産業であるという経済枠付けから考えると、これらの財源を一般財源化するべきものとするか見解は

【倉 田 博 之 議員】

1. 市の海外戦略と平和政策において、不安定な国際情勢の中での海外友好都市関係の在り方の再確認の必要性と、市民と共有して市内外に発信すべき平和政策の見解について

①近年の中国の国家体制への不安から、高山市と麗江市・昆明市との友好関係の提携について市民より疑問の声を聞く。大野高山市海外戦略顧問は「政治情勢がどうであれ、やはり国民同士市民同士の友好を深めて大きな交流の基礎を作っていくんだという考え方は正しいが、高山市のみならず日本国や多くの自由主義国が掲げている自由民主主義・市場経済原理・法の支配という決して蔑ろにしてはいけない非常に重要な理念が阻害されていくという現実はどう向き合っていくのかについては、常に意識しておかなければならない。」と産業建設委員会で述べられた。自由主義社会共通の価値観を蔑ろにしていると一般的に認識されている国の国民と高山市民とは一体どういった形で心の通う交流を行えるのか、また、行っていくべきなのか、そして現在は行えているのか

②SDGsの17のゴールの多くに人権分野は関わっている。新^{しんきょう}疆ウイグル自治区や香港などの諸問題に対して、中国の都市との交流を通し高山市はどう向き合っていくのか。また、非常に多くの台湾の方々^{台湾の方々}に高山を訪れていただいた長い歴史があり、コロナ後の観光復興においても台湾の皆様は重要なキーパーソンと考えられるが、そこへの大切な信義も踏まえ台中関係の緊張とどう向き合っていくのか。それらについてしっかり答えられるだけのきちんとした市の意見を持たなければならないとも大野顧問は言われていたが、現段階で市はそういった見解を備えているのか。持っているのであるなら市民にしっかりとその見解を伝え、また、更新して伝え続けて市民との共通理解を図っていくべきではないのか。市の内側への平和政策の成果は中学生の取組発表などで確認しているが、外側に向けても発信していくという目標も同時にあったはずで、その領域との関連性と平和の取組を世界発信をすると公言している市としての責務も含めた見解は

③合併前の久々野町が台湾と友好関係を結んでいたが、合併に伴い関係を解消したと聞いた。大野顧問からは、中国と友好関係を結んでいる高山市が行政府として台湾と友好関係を結ぶことは困難かもしれないが、議会同士という枠組みを活用することで、台湾はもとより自由主義社会へ向けての高山市のプラス面での世界発信につながるのではないかと示唆を前述の委員会でもいただいた。個人的には素晴らしく夢のあるお話であり、市の海外戦略や平和政策の後押しにならないかと考えているが、この示唆を捉え自分は台湾にも何らかの友好のシグナルを送るべきなのではないかという思いに至っている。中国への義理立てで台湾との交流に遠慮をしているとするならば、自由主義理念を共有し当市にも大きな恩恵をもたらしている同国や国際社会にマイナスのメッセージを送ることにもなりかねない。平和政策を世界発信していく高山市として決して望ましいものではなく、議会の話は別としても、市としても両者のバランスをとる取組の必要を感じる。海外戦略・平和政策というからは、これからの国際交流において多角的視野からの環境整備を考えていく必要はないか

2. 地域防災において、まち協組織と市の協働体制を一層円滑化し、避難所運営マニュアルのさらなる実用仕様化や防災備蓄品の合理的管理を図ることにより、地域防災力の向上につなげる取組について

①災害時の初動対応において最も効果的で頼りになるのは共助であると認識している。緊急対応の共助単位は地理的に狭い範囲のコミュニティがより有効であり、町内組織の班のようなユニットが力を発揮すると考えているが、それぞれの初動共助を把握・集約し、より大きな防災力に累増していけるのは町内会やまち協組織による共助であると考えている。特に町内会単位の防災活動を集約しつつ地域防災としての大きな力に変えていこうと模索しておられるまち協組織にとって、市との連携体制の位置づけや協力関係の在り様が今一つ明確ではなく、有事の際のスムーズな活動に一抹の不安を感じざるを得ない。そういった声は市には届いていないか。市がまち協に期待する事業活動と、まち協自らが必要だと捉えておられる事業活動は、防災分野において完全に一致していると思われるが、お互いが思いやったり遠慮しあう中であいまいな枠組みとなっているのではないか

②指定避難所の開設や運営については、基本的な主体は市だが、実際の運営には事務所の所在場所や地域事情の熟知などからもまち協組織に大きく関与していただかなければならないのが現実であり、もちろん現行の取組以上の大きな負担を強いるということではない形の中で、立ち位置の明確化について各まち協とその実情を鑑みながら協議を進めていく必要があるのではないか。そのなかで、様々な避難所内の対応について、最終的には「避難者」や「避難代表者」といったあいまいな表現を、まち協以外のステークホルダーも含めそれぞれの避難所で明確化していかなければならないのではないか

③指定避難所の防災備蓄品は市が管理し、そのリストがネットで公開されている。しかしながら、リストにないものは補充されないままであり、その市の考えを地域と共有しないと地域の心配や有事の際の混乱は増すばかりだ。また、備品の数量や品目、保管状態なども、利用者目線で検証すると様々な不備が存在することも聞いている。これについては現場の状況に則した品揃えの必要性を感じるし、保管状況や劣化状況のチェックも含め市の一元管理ではきめ細やかな体制が取れない。それらを鑑み、指定避難所の防災備蓄品の管理については、できる状況にあるまち協だけでも移管をしていってはどうか。現在、防災関係の予算取りなどには全面的にストップがかかっていると聞いているが、もとより防災備蓄品の購入などが避けるべき行為に当たるわけではなく、防災備蓄品の管理補充などをまち協事業として位置づけ、補充したいものについては市と協議の上年度当初に予算化するのであれば問題はないはずだ。また、まち協であれば備蓄品をローリングストックとして期限の迫ったものなどを他の事業で活用しやすく、無駄や廃棄物の縮小にもつながる。市の見解は